

資料2

本庄市水道事業ビジョンにおける施策への取組みの実績（平成30年度）

施策1 水質管理のさらなる強化（安全）

<本庄市水道事業ビジョンP38、P39>

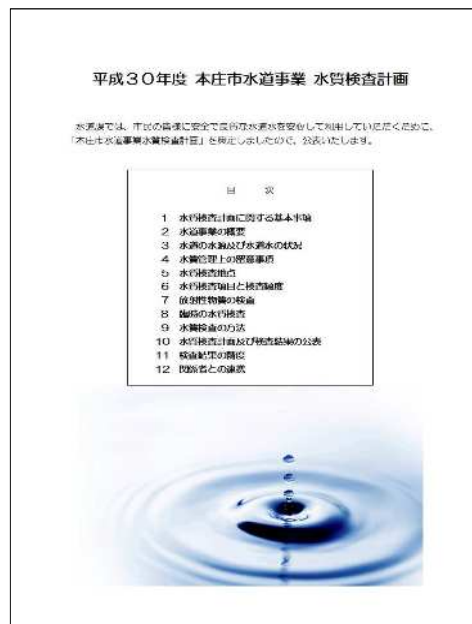
表1 施策1（安全）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	平成30年度取組みの実績
1-1 水質検査の適切な実施	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査計画の継続的な実施 水質自動計測装置の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度本庄市水道事業水質検査計画に基づき、指定した水質検査地点の検査をすべて実施し、異常が無いことを確認しています。
1-2 水安全計画の策定と運用	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定と計画運用 	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月に本庄市水安全計画を策定しました。
1-3 貯水槽水道の衛生管理向上に向けた啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 設置者に対して年3回程度の啓発活動を継続的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年1月・2月に水道使用者へ配布した広報紙「水だより」にて設置者への啓発記事を掲載するとともに、市ホームページにおいても適正な衛生管理を促すための広報を行っています。

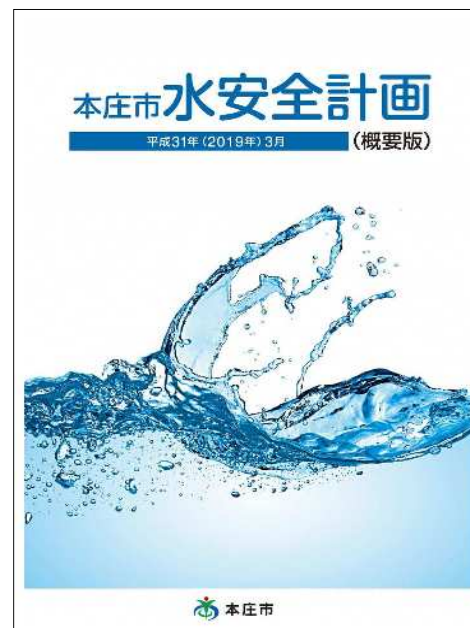
表2 施策1（安全）における成果指標

指標項目	H28実績 2016	H30実績 2018	目標値	
			2023	2029
水質自動計測装置の設置数（箇所）	3	3	4	5
平均残留塩素濃度（mg/l） 残留塩素濃度合計※/残留塩素測定回数	0.48	0.45	0.40以下を目指す	
水質基準不適合率（%） （水質基準不適合率/全検査回数）×100	0	0	0%を維持	

※残留塩素濃度測定は、365日市内7箇所で行っています。（本庄地域3箇所、児玉地域4箇所）



【水質検査計画】



【水安全計画】



【広報紙「水だより」】

施策2 水道施設の計画的耐震化と更新（強靱）

<本庄市水道事業ビジョンP40、P41>

表3 施策2（強靱）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	平成30年度の実績
2-1 浄水施設の計画的耐震化と更新	計画目標年度までに、下記の施設の耐震化工事に着手 ・ 第二浄水場耐震化工事 ・ 児玉浄水場耐震化工事	・ 平成30年度は該当する取組みはありませんでした。
2-2 管路の計画的耐震化と更新	計画目標年度までに更新延長を下記水準に改善 ・ 基幹管路（φ400mm以上）：0.4km/年 ・ 基幹管路（φ350mm以下）、重要管路：1.3km/年 ・ 配水支管φ150mm～φ350mm：0.7km/年 ・ 配水支管φ100mm以下：2.1km/年	・ 平成30年度の管路更新については、配水支管（φ150～350mm）約0.1km、また、配水支管（φ100mm以下）約2.0kmの延長となりました。

表4 施策2（強靱）における成果指標

指標項目	H28実績 2016	H30実績 2018	目標値	
			2023	2029
浄水施設の耐震化率（%） <small>（耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力）×100</small>	0	0	4.1	27.4
配水池の耐震化率（%） <small>（耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量）×100</small>	21.9	21.9	32.4	46.8
基幹管路の耐震適合率（%） <small>（基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長）×100</small>	34.7	36.8	46.5	60.0
管路の事故割合（件/100km） <small>管路の事故件数/（管路延長/100）</small>	0	0	0	0



【上水道配水管布設替工事】

施策3 危機管理体制の強化（強靱）

<本庄市水道事業ビジョンP42、P43>

表5 施策3（強靱）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	平成30年度の実績
3-1 危機管理マニュアルの改訂	・ マニュアルの改訂と運用	・ 本庄市地域防災計画の改訂（平成30年3月）に伴い、本庄市水道課地震対策マニュアルについて、想定災害及び配備基準等の見直しを行いました。
3-2 応急対策の拡充	・ 整備、拡充の取組みを実施 ・ 民間企業との協力協定の締結	・ いまい台南公園内の耐震性貯水槽と各浄水場の配水池において、応急給水訓練を実施しました。 ・ 平成30年9月の本庄市総合防災訓練において、関係機関と連携した管路復旧訓練及び本庄南小学校の児童を対象とした応急給水訓練を実施しました。 ・ 災害時における給水体制の確保を目的に、応急給水資機材として給水袋を100袋購入しました。 ・ 建物火災対策として、防災部局と連携し、消火栓を1基新設するとともに老朽化した消火栓26基の交換を行いました。
3-3 他事業体との相互応援体制の強化	・ 相互応援体制強化への取組みを実施 ・ 災害時連絡管に係る検討	・ 埼玉県企業局と連携し、行田浄水場の施設が故障した際の危機対応訓練を実施しました。 ・ 埼玉県企業局が主催した応急給水装置設置訓練に参加しました。 ・ 災害時における被災事業体との迅速な応援要請などの情報共有を目的とした、日本水道協会関東支部主催による情報伝達訓練に参加しました。

表6 施策3（強靱）における成果指標

指標項目	H28実績 2016	H30実績 2018	目標値	
			2023	2029
飲料水袋備蓄達成率（%） <small>（備蓄数/飲料水袋目標備蓄数）×100</small>	16.7	12.5	58.3	100

施策4 既存施設の適切な運用と長寿命化（持続）

<本庄市水道事業ビジョンP44、P45>

表7 施策4（持続）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	平成30年度取組みの実績
4-1 井戸の定期調査と長寿命化の実施	・ 調査、試験及び工事の実施	・ 平成30年度は該当する取組みはありませんでした。
4-2 機械・電気設備の保全	・ 計画的な保守、更新等の実施	・ 水道施設における計装設備等の点検を行い、異常が無いことを確認しました。 ・ 第二浄水場の受変電設備や西小平配水場の計装設備が耐用年数を経過したことから、更新工事を実施しました。
4-3 漏水率の改善	・ 漏水調査、補修の継続	・ 漏水調査については、市内を4ブロックに分割し年間2ブロックについて計画的に実施しており、本年度においても計画どおり実施しました。

表8 施策4（持続）における成果指標

指標項目	H28実績 2016	H30実績 2018	目標値	
			2023	2029
井戸の定期調査・長寿命化工事の実施数（箇所）	1	1	2	3
漏水率（%） （年間漏水量／年間配水量）×100	8.9	9.7	7.9	6.9



【第二浄水場受変電設備更新工事】



【給配水管漏水調査業務委託】

施策5 持続可能な経営の推進（持続）

<本庄市水道事業ビジョンP46、P47>

表9 施策5（持続）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	平成30年度取組みの実績
5-1 健全な経営の維持	・ 業務効率化の推進、業務委託の検証 ・ 広域化の推進 ・ 財政収支見通しの策定と適切な料金水準の検討	・ 令和元年度末に契約満了となる窓口・料金収納等業務委託について、令和2年度から5年間の業務を委託するため、プロポーザルにより業者選定を行いました。 ・ 埼玉県北部の水道事業体で構成する水道広域化実施検討部会において、各事業体の現状や料金システムの共同化など、広域化に向けた方策について意見交換を行いました。
5-2 人材の確保と育成	・ 職員研修の強化 ・ 職員間情報共有方策の検討	・ 日本水道協会が主催する水道技術者ブロック別研修会や配管設計講習会等を受講し、基礎的な内容から最新情報までの技術の習得に努めました。 ・ 埼玉県や日本経営協会が主催する研修を受講することにより、地方公営企業会計制度の概要や制度の動向等の情報収集を行い、企業会計に関する実践的な知識の習得を図りました。

表10 施策5（持続）における成果指標

指標項目	H28実績 2016	H30実績 2018	目標値	
			2023	2029
経常収支比率（%） 〔（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）〕×100	119.09	115.09	100%超を維持	
料金回収率（%） （供給単価／給水原価）×100	114.40	106.48	100%超を維持	
有収率（%） （年間有収水量／年間配水量）×100	90.98	90.27	92.0	93.0
水道技術に関する資格取得度（件／人） （職員が取得している水道技術に関する資格数／全職員数）	0.88	1.12	0.88	0.88
研修時間（時間／人） （職員が研修を受けた時間×受講人数）／全職員数	7.4	16.20	8.0	8.5

施策6 情報提供の拡充と利用者の利便性の向上（持続）

<本庄市水道事業ビジョンP48>

表1-1 施策6（持続）における取組事業一覧

取組事業	取組内容	平成30年度取組みの実績
6-1 情報提供の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供方法の検討 ・ 情報内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「広報ほんじょう」に漏水調査に関する情報の提供に加え、広報紙「水だより」を創刊し、水道使用者に対し、貯水槽水道の衛生管理の啓発や水道事業決算の概要などの情報を提供しました。 ・ 水道事業に関する理解を深めてもらうことを目的として、市内8小学校の4年生を対象として都島浄水場の施設見学を実施しました。 ・ 浄水場から配水する水道水の水質検査の結果を、市ホームページで公開しました。
6-2 利用者の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納方法の多様化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートフォンを利用して、契約者の預金口座から水道料金の支払いができるスマホ決済アプリの導入に向けて検討を行いました。

表1-2 施策6（持続）における成果指標

指標項目	H28実績	H30実績	目標値	
	2016	2018	2023	2029
広報による情報の提供度（回／年）	2	3	4	4
電子申請利用件数（件／年）	190	317	210	230